

# News Release

## JA 共済事業における自己改革の取組状況について

JA 共済連（全国共済農業協同組合連合会）は、平成 26 年 7 月 24 日付ニュースリリース (No.26-8) にてお知らせした JA の事務負担軽減策にかかる取組状況、並びに農業者の所得増大をサポートする本会の取組施策をお知らせいたします。（参考 1）

JA 共済は、JA の総合事業の中、引き続き JA と JA 共済連の共同元受の事業方式により、組合員・農業者の保障の充実に努めてまいります。

### 1. JA の事務負担軽減に向けた取組状況

JA 共済連では、「農協改革」で求められている JA の事務負担軽減に向け、JA グループの自己改革の中で各施策を着実にかつ迅速に取り組みを進めております。これまでの具体的な取組状況は以下のとおりです。

#### (1) 事務・電算システムの見直しについて

事務・電算システムの見直しについては、タブレット端末を活用した契約申込手続きのペーパーレス化や、初回掛金の口座振替の実施等による共済掛金払込手続きのキャッシュレス化について、平成 28 年度からの段階的導入に向け準備を進めております。

#### (2) JA と連合会の業務分担の見直しについて

自動車損害調査業務における JA と連合会の業務分担の見直しについては、一部県域において先行実施を行い、JA における業務負担の軽減と契約者対応力の強化に取り組んでおります。

#### (3) JA 共済連組織の再編による JA 支援機能の強化について

JA 支援機能の強化については、新たな JA 指導・サポート体制を平成 29 年度から段階的に構築する方向で検討を進めております。

また、生命査定機能と引受審査機能の集約化に向けて、全国 8 か所に業務センターを設置します。生命査定機能の集約化については平成 27 年 10 月(予定)に完了し、引受審査機能についても先行実施地区の状況を踏まえ平成 28 年 10 月からの全地区稼働に向け検討を進めております。（参考 2）

### 2. 農業者の所得増大をサポートする取り組み

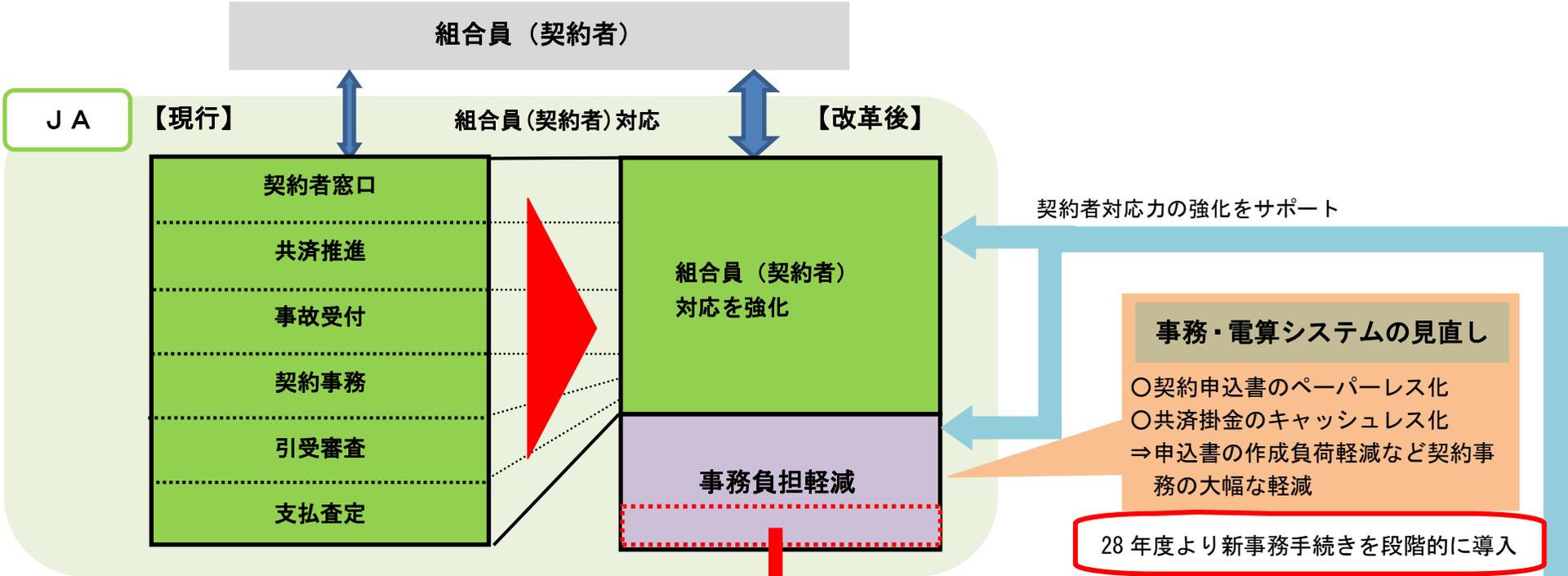
JA 共済連では、「農協改革」の趣旨を踏まえた農業者の所得増大をサポートする取り組みとして、以下の施策を実施してまいります。

## ○農業リスク分野への対応強化

農業経営の大規模化・法人化等、農業構造の変化に伴うリスクの多様化に対応するため、JA共済連グループとして、農業リスクコンサルティングや、農業者を取り巻く種々のリスクに対する保障・サービスの提供により、農業経営の安定化をサポートしてまいります。

以 上

# J Aの事務負担軽減に向けた取り組み



## J A 共済連

農業者の所得増大をサポート

**農業リスク分野への対応強化**

- 農業リスクコンサルティングの実施、農業リスク分野への保障提供など、農業経営の安定化をサポート

**業務分担の見直し**

- 自動車損害調査業務の業務分担の見直しを行うことで、J Aの業務負担を軽減

一部県域にて先行実施

**J A 共済連組織の再編**

- 業務センターを全国 8 か所に新設するなど、機能を集約し効率化
- J A 指導・サポートなどの J A 支援機能を高めることで、J A の事務負担軽減と契約者対応力の強化を支援

これまでに業務センター 7 か所を開設し、残る 1 か所を 10 月に稼働開始予定

【業務センター設置場所及び稼働開始時期】

